

Kiko

12月

13日

◆カトヴィツェ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

1.5°C目標に向けたカトヴィツェ合意を

会議 2 週目の月曜日から COP 議長の下での非公式・非公開の閣僚級協議が続き、Kiko のようなオブザーバーが交渉の様子をうかがい知るには、ひたすらパソコンの画面を眺めて条約事務局ウェブサイトの更新を待つか、世界の NGO の情報網を活用するか、会場を歩き回る交渉官に話を聞くしかない状況だ。予定より遅れているものの、議長提案テキストが議題ごとにポロポロとウェブサイトアップされている。それを見る限り、文書が少しずつクリーンになり、論点が見えつつある。議長は、13 日の朝までの段階で、以下の COP24 決定の構成を提示している。

COP24 決定文書(1/CP.24)の要素案

- I. パリ協定実施指針
— まさに今、交渉中のルールブックの採択
- II. 気候資金に関する閣僚級対話 — 閣僚級対話の報告
- III. タラノア対話 — (閣僚が協議中)
- IV. IPCC1.5°C特別報告 — (閣僚が協議中)
- V. 2020 年までの行動強化
— 各国にさらなる行動強化を促す
- VI. 2019 年国連気候サミット — サミットへの参加を呼びかけ

このうち I には、今、交渉されている議題ごとの 18 の決定文書が入る予定だ。このルールブックの重要な論点は、国別約束(NDC)としていつどのような情報を出し、算定方法や透明性報告書に書き込む内容をどこまで具体化し、それらをどのように 5 年毎のグローバル・ストックテイクで評価するのか、また各国の義

務の履行のために遵守委員会がどのような役割を果たすのかを決めることだ。そして、そこに公平性や途上国の柔軟性をどのように入れ込むかがもちろん最大の難題だ。

これらを決めることによって各国の行動(目標)を引き上げていくプロセスが仕上がることになる。また、NDC や情報提供、グローバル・ストックテイクの際に、適応や資金、損失と被害などをどのように扱うのかも大きな論点だ。

やや心配なのは、資金に関する議長提案テキスト作りが遅れていることだ。資金については、ドイツやノルウェーが緑の気候基金(GCF)の増資で資金を倍増させると発表した。実施指針では、2025 年以降の資金目標や先進国による定量的・定性的な隔年の資金情報の提供の具体化、京都メカニズム制度からの移行との関係など難しい論点が多く、間違いなく最後に残る論点となるだろう。

また、III・IVは、今後の行動引き上げを約束する決定として重要になる。今年、世界中で繰り広げてきたタラノア対話の政治フェーズは、COP23・24 両議長(フィジーとポーランド)からの「タラノア行動呼びかけ」が提示され、行動強化を各国政府、あらゆる主体に促して、締めくくられた。またパリ協定がとりまとめを要請した IPCC1.5°C特別報告は、今後の気候変動の影響の深刻さと行動強化の緊急性を指し示した。これらを受け、今回の COP で、行動強化を約束する決定が採択されるかも重要な論点だ。

あと 2 日(+α?)、いよいよ難題を解決するときが来た。

原田環境大臣の COP24 演説は？

12日午後、Kikoは耳を澄ませて、原田環境大臣のCOP24ステートメントを聞いていました。大臣からは、パリ協定の本旨に沿ったルールブックを仕上げ、その実行として、日本の目標を引き上げ、途上国への支援を継続・強化する用意があることを、世界に向けて示していただけるのでは?との期待をもって…。

大臣が、IPCC1.5°C特別報告を高く評価され、1.5°C目標はおろか、2°C目標の達成にもさらに多大の取組が必要との認識を示されたこと、そして再エネを主力電源としていくとの意思を表明されたことに、Kikoは勇気づけられました。

しかしながら、COP24で日本に真に求められているのは、そうした言辞ではありません。IPCC1.5°C特別報告やタラノア対話で

確認されてきたように、1.5°C未満の実現のために、日本も2030年目標を引き上げ、2050年までに日本でも排出実質ゼロをめざすと表明していただくことでした。排出増加につながる石炭火力発電の新設を容認する政策からの転換はいまでもありません。

来年のG20サミットの議長国として、経済と環境の好循環を実現したモデルになりたいと示されたのは心強い限りです。これからでも遅くはありません。残されたここカトヴィツェでの2日間で、世界がしのぎを削っている脱炭素化への将来戦略をしっかりと把握され、国内に戻られたら、脱炭素化のビジョンと道筋を意欲的に長期戦略に盛り込んでいただけますよう期待しています。気候変動にかかる「競争」の後塵を拝さないために。

「サヨナラ COAL! (石炭)」 COP24 でも日本の石炭推進を批判するアクション

昨年のCOP23において、日本が世界の市民社会からの厳しい批判を受けたことを皆さんは覚えているだろうか。あれから1年たった今、日本は、またもや同じ批判にさらされている。

温室効果ガスの最大の排出源の一つである石炭火力発電を廃止する流れが世界で加速している一方、日本はいまだに国内外で石炭火力を推進している。昨年は、COP23 期間中に、丸紅がベトナムで低効率の石炭火力発電所事業を進めることが発覚し、大きな批判を呼んだ。当の事業は、2018年4月に日本の公的金融機関である国際協力銀行(JBIC)が融資を決定している。

一年経ち日本がどのように変わったのか、とくに気候変動の影響を受ける途上国の市民社会は見守っていたはずだ。しかし残念ながら、日本は世界を裏切り続けている。国際 NGO「Oil Change International」の調べによると、G20 諸国の中で、公的資金

を使って化石燃料(石炭・ガス・石油)を支援している最大の国は日本だ。パリ協定の目標達成のためには、全ての化石燃料からの脱却を加速する必要がある。石炭はその入り口だ。今の日本の方針の誤りを直視し、行動に移さなければ、日本の国際的な孤立と脱炭素化への立ち遅れはさらに深まるばかりだ。



限りなく透明に近い日本? カトヴィツェからの7つの宿題

閉幕の 때가近づいている。さて、日本は COP24 にどれほどの貢献ができただろう? 新たな資金拠出方針を発表したドイツやノルウェー、国別約束(NDC)の見直し・引き上げ・再提出の意向を表明したカナダ・ウクライナ等とは異なり、この 2 週間で、日本が注目を浴び、拍手を受けるような場面を見ることはなかった。

他方、批判はどうだろう。国際 NGO が後ろ向きな国に与える不名誉な「化石賞」は? なんと COP24 ではこれまでのところ日本の単独受賞はゼロ(COP21 パリに続く快挙!?)。だが、それは、交渉で存在感がないだけのこと(期待されていなければ、期待を裏切ることもない)。事実、会場の内外では日本の石炭推進方針を批判するアクションが何度も実施され、国際 NGO が主要排出国の温暖化対策を評価し順位付けする最新の「気候変動パフォーマンス・インデックス」では、日本は 49 位の低評価。COP24 の日本パビリオンの「Lead the world forward(世界を前へとリードする)」とのキャッチコピーは、「backward(足を引っ張る)じゃないのか?」と海外の友人に皮肉られ、Kiko は肩身が狭い思いだ。

新年に再び重要なプレーヤーとして世界の脱炭素に貢献するために、Kiko が宿題リスト(アドバイスつき!)を用意した。どうぞ、新年のカレンダーに添えて、一つひとつ実践して下さいね。

- IPCC1.5°C特別報告を踏まえ、1.5°C未満に沿う、2050年実質ゼロを目標にした長期「脱炭素」戦略を策定し、国連に提出する(議論に市民社会や各界のステークホルダーが広く参加

することで、より良いものができますよ!)

- 国別約束(NDC)の 2030 年排出削減目標をパリ協定に整合させて 40~50%削減に引き上げ、2019 年中に提出するため検討を始める(来年早々、プロセスを開始しよう!)
- 脱炭素化のための具体的な政策措置を検討し、導入する(カーボン・プライシング、石炭火力発電のフェーズアウト計画、HFC対策、建築物省エネ基準など、すべきことはいくらでも。「地球温暖化対策計画」の見直しで位置付けましょう!)
- 緑の気候基金(GCF)を含む気候資金への資金拠出を準備する(世界の期待にこたえた日本の貢献が示されれば、途上国の行動強化を促せることでしょう)
- 化石燃料時代の終わりを見据えて、政府の産業・労働・環境政策で、公正な移行(ジャスト・トランジション)の戦略作りを始める(国際労働機関(ILO)は、2°C未満を守るなら、世界で 600 万人失業、2400 万人雇用増、純増 1800 万人と試算)
- 来年 6 月の G20 大阪サミットが、各国の行動(目標)の引き上げとその実施の強化を約束する場になるよう、各国と協議を始める(自らが先陣を切って行動すれば、日本のリーダーシップ力もアップしますよ)
- 来年 9 月の国連事務総長主催の気候サミットにおいて、安倍総理が、以上の方針や取組みを国内外に明確に演説で発信する(世界は歓迎の拍手で迎えてくれます!)

自然エネルギー100%社会への移行を早急を実現するために

今回の COP でも再生可能エネルギー100%をテーマとするサイドイベントが大盛況! Kiko も 12 日のイベントに行ってきた。登壇者は、「各国は再生可能エネルギー普及に全力を捧げるべきだ。そのためには、民間・政府・市民社会といった全セクターが協力し合い、再生可能エネルギー100%社会への移行を早急を実現する必要がある。立地地域住民が再生可能エネルギーの恩恵を十分に享受し、また適切な社会的対話が実施されてこそ、再生可能エネルギー100%導入に意義が伴う」と強調した。

IPCC1.5°C特別報告が発表されたことを受け、従来よりも緊急な再生可能エネルギー大量導入が求められるようになった。自然エネルギー普

及を気候変動対策のみにとどめるのではなく、地域経済・コミュニティ活性化の起爆剤としても期待する考えが世界的に当たり前になっている。政府を後押しするため、日本でも、企業、自治体、大学などの 100%宣言のさらなる広がりを期待しよう!

会議場通信 Kiko COP24 CMP14 CMA1-3 No.4

2018年12月13日発行

執筆・編集: 浅岡美恵、塚本悠平、平田仁子、深草亜悠美

問合せ: メール kyoto@kikonet.org